

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成30年8月9日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第24期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社フォーバルテレコム                    |
| 【英訳名】      | FORVAL TELECOM, INC.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 谷井 剛                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地               |
| 【電話番号】     | 03(3233)1301                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 山本 忠幸                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地               |
| 【電話番号】     | 03(3233)1301                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 山本 忠幸                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第23期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第24期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第23期                              |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                         | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成29年<br>6月30日 | 自平成30年<br>4月1日<br>至平成30年<br>6月30日 | 自平成29年<br>4月1日<br>至平成30年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 3,748,383                         | 4,117,765                         | 15,683,755                        |
| 経常利益 (千円)                    | 138,950                           | 122,327                           | 720,379                           |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)    | 91,978                            | 98,710                            | 484,943                           |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 92,568                            | 99,341                            | 487,106                           |
| 純資産額 (千円)                    | 2,212,105                         | 2,449,282                         | 2,483,486                         |
| 総資産額 (千円)                    | 6,846,908                         | 8,890,276                         | 8,150,334                         |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 5.51                              | 5.91                              | 29.05                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                   | 32.1                              | 27.4                              | 30.4                              |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、回復基調で推移したものの、原油価格の高騰や米中をはじめとする貿易摩擦等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスの利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が41億17百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業利益が1億23百万円(前年同四半期比6.5%減)、経常利益が1億22百万円(前年同四半期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が98百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「iSmartひかり」の契約獲得が順調に伸びたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億22百万円(前年同四半期比9.9%増)、セグメント利益は42百万円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

#### ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。高収益案件の獲得が厳しくなり受注単価が低下し、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億38百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益は41百万円(前年同四半期比56.8%増)となりました。

#### コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。㈱保険ステーションにおいて保険業法の改正の影響を受けつつも一人当たりの営業効率の向上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億57百万円(前年同四半期比14.3%増)、セグメント利益は39百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は88億90百万円となり、前連結会計年度末比7億39百万円の増加となりました。これは主に、未収入金の増加(2億94百万円)、前払費用の増加(2億23百万円)及び長期前払費用の増加(1億90百万円)によるものであります。

負債の残高は64億40百万円となり、前連結会計年度末比7億74百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加(3億60百万円)及び未払金の増加(4億46百万円)によるものであります。

非支配株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は24億49百万円となり、前連結会計年度末比34百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,000,000  |
| 計    | 66,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年8月9日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 16,693,200                         | 16,693,200                 | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 16,693,200                         | 16,693,200                 | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年4月1日～<br>平成30年6月30日 | -                     | 16,693,200           | -                  | 542,354           | -                    | 42,353              |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                    |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                    |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                    |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                    |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>16,691,500 | 166,915  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>1,700      |          |    |
| 発行済株式総数        | 16,693,200         |          |    |
| 総株主の議決権        |                    | 166,915  |    |

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 951,045                 | 976,777                      |
| 受取手形及び売掛金       | 2,381,610               | 2,323,942                    |
| 商品及び製品          | 68,550                  | 63,346                       |
| 仕掛品             | 28,875                  | 23,334                       |
| 原材料及び貯蔵品        | 146,881                 | 209,899                      |
| 未収入金            | 1,073,949               | 1,368,406                    |
| 前払費用            | 1,132,977               | 1,356,280                    |
| その他             | 57,702                  | 55,988                       |
| 貸倒引当金           | 67,649                  | 69,752                       |
| 流動資産合計          | 5,773,944               | 6,308,222                    |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| 有形固定資産          | 84,110                  | 92,544                       |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                              |
| のれん             | 361,293                 | 351,586                      |
| その他             | 334,471                 | 357,408                      |
| 無形固定資産合計        | 695,764                 | 708,994                      |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 長期前払費用          | 1,122,829               | 1,313,431                    |
| その他             | 722,670                 | 710,216                      |
| 貸倒引当金           | 248,983                 | 243,133                      |
| 投資その他の資産合計      | 1,596,516               | 1,780,514                    |
| 固定資産合計          | 2,376,390               | 2,582,053                    |
| 資産合計            | 8,150,334               | 8,890,276                    |
| <b>負債の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動負債</b>     |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金       | 1,667,105               | 1,726,214                    |
| 短期借入金           | 1,560,000               | 1,920,000                    |
| 未払金             | 1,489,869               | 1,936,656                    |
| 未払法人税等          | 90,605                  | 10,563                       |
| 賞与引当金           | 130,944                 | 50,834                       |
| 役員賞与引当金         | 43,108                  | 13,050                       |
| その他             | 332,123                 | 380,948                      |
| 流動負債合計          | 5,313,757               | 6,038,267                    |
| <b>固定負債</b>     |                         |                              |
| 長期借入金           | 210,000                 | 195,000                      |
| 退職給付に係る負債       | 143,091                 | 207,727                      |
| 固定負債合計          | 353,091                 | 402,727                      |
| 負債合計            | 5,666,848               | 6,440,994                    |



(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成30年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                         |                              |
| 株主資本         |                         |                              |
| 資本金          | 542,354                 | 542,354                      |
| 資本剰余金        | 42,353                  | 42,353                       |
| 利益剰余金        | 1,889,418               | 1,854,583                    |
| 株主資本合計       | 2,474,126               | 2,439,291                    |
| 非支配株主持分      | 9,360                   | 9,990                        |
| 純資産合計        | 2,483,486               | 2,449,282                    |
| 負債純資産合計      | 8,150,334               | 8,890,276                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 3,748,383                                   | 4,117,765                                   |
| 売上原価             | 2,618,281                                   | 2,857,395                                   |
| 売上総利益            | 1,130,101                                   | 1,260,369                                   |
| 販売費及び一般管理費       | 997,634                                     | 1,136,570                                   |
| 営業利益             | 132,467                                     | 123,798                                     |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 22  | 7   |
| 違約金収入            | 35,586                                      | 15,768                                      |
| その他              | 1,131                                       | 1,535                                       |
| 営業外収益合計          | 36,740                                      | 17,312                                      |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 3,053                                       | 3,749                                       |
| 持分法による投資損失       | 2,385                                       | 1,756                                       |
| 貸倒引当金繰入額         | 24,817                                      | 12,998                                      |
| その他              | 1   | 278   |
| 営業外費用合計          | 30,257                                      | 18,783                                      |
| 経常利益             | 138,950                                     | 122,327                                     |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 0   | -   |
| 特別利益合計           | 0   | -   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 41  | 1,115                                       |
| 特別損失合計           | 41  | 1,115                                       |
| 税金等調整前四半期純利益     | 138,910                                     | 121,212                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 14,451                                      | 14,296                                      |
| 法人税等調整額          | 31,890                                      | 7,574                                       |
| 法人税等合計           | 46,341                                      | 21,870                                      |
| 四半期純利益           | 92,568                                      | 99,341                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 590   | 630   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 91,978                                      | 98,710                                      |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 92,568                                      | 99,341                                      |
| 四半期包括利益         | 92,568                                      | 99,341                                      |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 91,978                                      | 98,710                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 590   | 630   |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 25,042千円                                    | 30,196千円                                    |
| のれんの償却額 | 2,856                                       | 9,707                                       |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 133,545        | 8                   | 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成30年5月18日<br>臨時取締役会 | 普通株式  | 133,545        | 8                   | 平成30年3月31日 | 平成30年6月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント                      |                          |                | 合計        |
|-----------------------|------------------------------|--------------------------|----------------|-----------|
|                       | IP & Mobile<br>ソリューション<br>事業 | ドキュメント・<br>ソリューション<br>事業 | コンサルティング<br>事業 |           |
| 売上高                   |                              |                          |                |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,749,520                    | 424,039                  | 574,823        | 3,748,383 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 6,546                        | 4,459                    | 1,274          | 12,280    |
| 計                     | 2,756,066                    | 428,499                  | 576,097        | 3,760,663 |
| セグメント利益               | 69,925                       | 26,179                   | 38,961         | 135,066   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 135,066 |
| セグメント間取引消去      | 257     |
| のれんの償却額         | 2,856   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 132,467 |

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント                      |                          |                | 合計        |
|-----------------------|------------------------------|--------------------------|----------------|-----------|
|                       | IP & Mobile<br>ソリューション<br>事業 | ドキュメント・<br>ソリューション<br>事業 | コンサルティング<br>事業 |           |
| 売上高                   |                              |                          |                |           |
| 外部顧客への売上高             | 3,022,619                    | 438,087                  | 657,059        | 4,117,765 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 4,748                        | 18,167                   | 1,274          | 24,190    |
| 計                     | 3,027,367                    | 456,255                  | 658,333        | 4,141,955 |
| セグメント利益               | 42,593                       | 41,044                   | 39,925         | 123,562   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 123,562 |
| セグメント間取引消去      | 236     |
| のれんの償却額         | -       |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 123,798 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額(円)                  | 5.51  | 5.91  |
| (算定上の基礎)                          |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>(千円)        | 91,978                                      | 98,710                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純<br>利益金額(千円) | 91,978                                      | 98,710                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                   | 16,693,200                                  | 16,693,200                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受(取得による企業結合)

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションは、平成30年7月18日付で、株式会社Eternal Best Partnerの保険ショップ事業を譲受けることを決定し、平成30年8月1日付で事業の譲り受けを実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションが、株式会社Eternal Best Partnerから事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社Eternal Best Partner

事業の内容 保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「コンサルティング事業」として、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っておりますが、当社の連結子会社である株式会社保険ステーションは、改正保険業法の環境下、事業伸長を目的に株式会社Eternal Best Partnerの保険ショップ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社保険ステーション

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 265,000千円 |
| 取得原価  |    | 265,000千円 |

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 非連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年7月18日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ（以下、WBI）を吸収合併することを決議いたしました。

### 1. 吸収合併の理由

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、WBIの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を理由として、当社に吸収合併することといたしました。

### 2. 合併の要旨

#### (1) 合併の日程

|               |            |
|---------------|------------|
| 合併決議取締役会      | 平成30年7月18日 |
| 合併契約締結        | 平成30年7月18日 |
| 合併の予定日（効力発生日） | 平成30年9月30日 |

（注）本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併及び会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、当社及びWBIにおいて株主総会による承認を経ずに行うものであります。

#### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、WBIは解散いたします。

#### (3) 合併に係る割当ての内容

WBIは当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行いません。

#### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

|                           | 吸収合併存続会社   | 吸収合併消滅会社              |
|---------------------------|--|-----------------------|
| (1)名称                     | 株式会社フォーバルテレコム  | 株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ   |
| (2)所在地                    | 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地   | 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地    |
| (3)代表者の役職・氏名              | 代表取締役社長 谷井 剛   | 代表取締役社長 谷井 剛          |
| (4)事業内容                   | 電気通信業  | 通信機器の企画開発             |
| (5)資本金                    | 542百万円   | 99百万円                 |
| (6)設立年月日                  | 平成7年4月5日   | 平成20年10月7日            |
| (7)発行済株式数                 | 16,693,200株  | 3,999株                |
| (8)決算期                    | 3月31日  | 3月31日                 |
| (9)大株主及び<br>持株比率          | 株式会社フォーバル 75.39%<br>谷井 剛 0.95%<br>有限会社福田商事 0.60%<br>関根 芳喜 0.52%<br>株式会社原一平商会 0.44% | 株式会社フォーバルテレコム 100.00% |
| (10)直前事業年度の<br>経営成績及び財政状態 | 平成30年3月期(連結)   | 平成30年3月期(単体)          |
| 純資産                       | 2,483,486千円  | 48,715千円              |
| 総資産                       | 8,150,334千円  | 83,443千円              |
| 1株当たり純資産                  | 148円21銭  | 12,181円83銭            |
| 売上高                       | 15,683,755千円   | 199,215千円             |
| 営業利益                      | 699,135千円  | 20,280千円              |
| 経常利益                      | 720,379千円  | 20,280千円              |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益/当期純利益 | 484,943千円  | 20,570千円              |
| 1株当たり当期純利益                | 29円05銭   | 5,143円98銭             |

4. 合併後の状況

本合併後の当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

2【その他】

平成30年5月18日開催の臨時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....133,545千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月1日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社フォーバルテレコム  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。